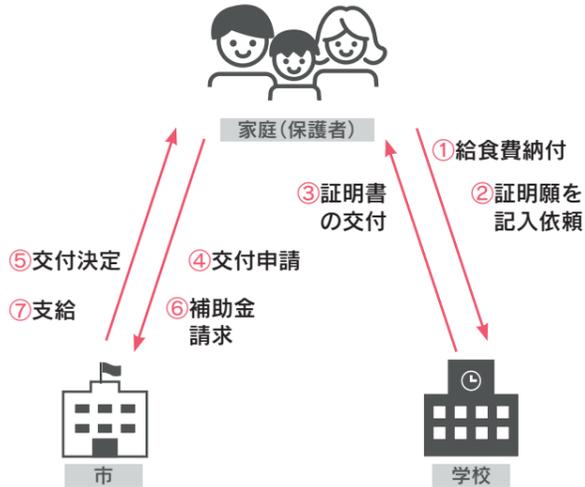


# THE UKI NEWSLETTER

無料化までの流れ(市内に保護者の住所がある人のみ)

- アレルギーなどで一切の給食を受けていない
- 宇城市立の学校以外に通学している

**point** 給食費相当額を上限に、保護者に補助金として交付



※アレルギーなどの対象者は①給食費納付はありません。

**申請方法** 学校に依頼した給食費支払い状況証明書と申請書を市学校給食センターへ提出

**給食費相当額の上限(1人あたり)**

小学生 29,400円/年

中学生 32,900円/年

※8月30日～令和6年3月31日で算定

**申請受付期間**

令和6年3月1日(金)～18日(日)

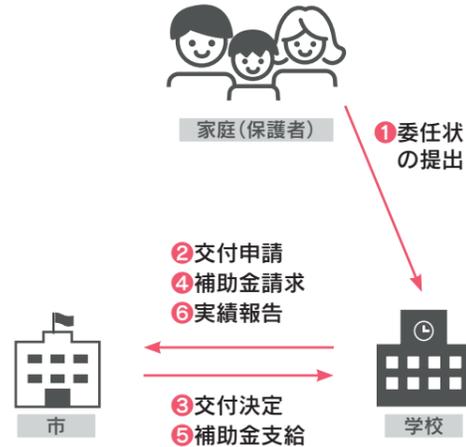
各種様式のダウンロードは市HP



- 宇城市立の学校に通学している

※給食提供を受けていない人や納付誓約書を提出せずに給食費を滞納している人は除く

**point** 委任状提出で、給食費支払い不要(学校に補助金を交付)



## 物価高騰対策で給食の品質を保持

市では、食料費高騰で給食の質を低下させないよう、食料費の一部を補助します。

給食費無料化と同様、児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、子育てを支援します。

### 1人あたり補助金の額

小学生 500円/月

中学生 560円/月

## 学校給食は「生きた教材」

そもそも、学校給食には、次の7つの目標があります。

- 適切な栄養の摂取による健康の保持増進
- 食事について正しい理解を深め、健全な食生活を育む判断力や望ましい食習慣を養う
- 明るい社会性と協同の精神を養う
- 自然の恩恵への理解を深め、生命、自然を尊重する精神や環境の保全に寄与する態度を養う
- 食生活が多くの人々の勤労に支えられていることを理解し、感謝する
- 伝統的な食文化を理解する
- 食料の生産や流通、消費について、正しく理解する

## 健やかな成長を育む給食

給食費を無料化することで、子どもたちの安全で充実した食の環境を整えるとともに、経済的負担の増大が懸念される子育て世代への支援を拡充。

また、「生きた教材」である学校給食を通して、子どもたちの心身の健やかな成長を地域全体で支え、同時に、子育て世代の移住定住の促進につながることを期待しています。

## 学校給食にかかる経費

現在、学校給食に必要な施設や人件費などは学校の設置者である市が、食料費は保護者の皆さんが負担しています。

ただ、長期化したコロナ禍や不安定な世界情勢の影響で、物価高騰の落ち着きが見えない昨今。家庭の負担を軽くし、子育て環境を少しでも良くするための手立ての1つとして、市内に住所のある保護者が負担する全ての給食費を市が負担します。

食を通じた教育を平等に提供することで、市は、未来を担う子どもたちの成長を支えていきます。

**対象期間** 8月30日～令和6年3月31日まで

※保護者の手続きは不要です。

## 三角・小川地区も給食センターに統合します



現在、各学校の調理場で行っている、三角・小川地区小中学校の給食。

今後、学校給食センターへ統合し、センターから各学校に給食を提供していきます。

統合時期	対象校
8月	小川中
令和6年4月	三角小
	青海小
	三角中
	小野部田小
	河江小
	小川小
	海東小

子育て世代の負担軽減に向けて当初の計画を前倒しで実施

県内14市初

## 8月30日から小中学校給食費を無料化



## 未来を担う子どもたちのため

子どもたちの成長を支える施策の一つとして、小中学校の学校給食費の無料化に向けた予算が6月30日に市議会で可決されました。

当初計画では来年4月からの開始予定でしたが、7カ月前倒しして、8月30日から給食費無料化を開始します。小中学生を対象に制度化するのは県内14市で初です。

市学校給食センター

☎32-0493